

## 基調講演

# ロシアと極東地域発展の長期的な戦略

極東ザバイカル協会会長、ハバロフスク地方知事、ロシア科学アカデミー会員  
ビクトル イシャーエフ

### 1. ロシアと極東地域の発展戦略

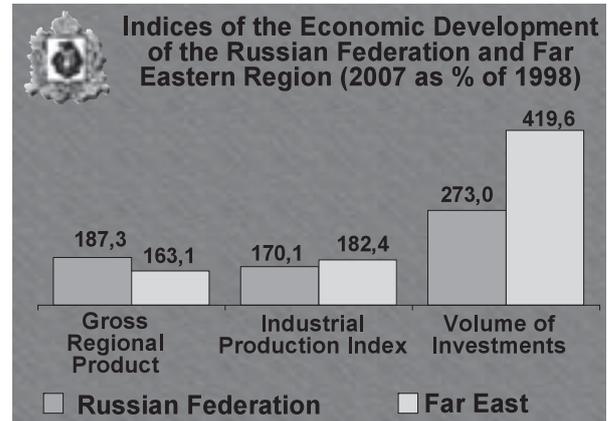
ロシアが生まれ、市場経済国として発展し始めて、17年が経過した。この過程で、ロシアは様々な経済発展段階を経た。1990年代のロシアにおける市場経済の形成は深刻な転換不況を併発し、それは1998年の金融危機をもって終わった。記憶にあると思うが、この危機は国内的要因と同時に、当時アジア諸国で起きた金融危機の影響を受けていた。本日の会議は、米国で2007年に始まった金融危機が2008年に深刻な世界的金融・経済危機をもたらしたという時期に、開催されている。

今回の金融危機は一部の要素が過去の金融危機に酷似していると同時に、まず、大いに「人為的」であること、次に、現代の発展がグローバル化するなかでそれが形成され勃発したという点が特徴だ。グローバル化は昨日、今日の現象ではないので、このプロセスについて繰り返し申し上げる必要はあるまい。しかしながら、その特徴は、金融システムの発展度合いの異なる国々がこのプロセスに巻き込まれていることだ。これは特に、いわゆる発展途上国について言える。なぜなら、これらの国々では、経済成長が国内金融システムの成長テンポより幾分遅れており、彼らを基軸通貨のドルが優勢なグローバル金融システムに巻き込んだことが、米国の抵当危機が全世界に広がる主要因の一つとなった。

1998年の危機から2008年秋までのロシア経済の発展はかなり安定的なものであった。特に2003年以降、経済は安定的に発展してきた。この間、ロシアは世界でもっとも急速に成長している国家の一つとなった。1998年から2007年までに、ロシアのGDPは187%、工業生産は170%、固定資本投資は273%増加した(図1)。安定化基金の残高は、2008年初頭には3.9兆ルーブルになった。GDP規模でロシアは世界の「トップテン」に入ってきた。ロシアが蓄積した金・外貨準備高は、中国と日本に次いで第三位を占めることができた。

世界貿易においてもロシアのポジションが強化された。世界輸出におけるロシアのシェアは2.6%だが、一部の重要な原料市場で圧倒的なシェアを獲得している。特に、炭化水素原料市場でのロシアのシェアは10%を上回ってい

図1 基本的なマクロ指標の動向



る。ロシアの輸出に占める原料の割合は90%を超え、このうち、原油の割合は34.4%、石油製品は約50%である。

世界の8大経済大国の中で、ロシアは経済の開放性、すなわち輸出額の対GDP比で第三位を占めている。それと同時に、ほぼ同等の経済規模の国々(イギリス、フランス、イタリア)のなかで、ロシアはGDPでリーダーのポジションを占めている。2000年代には、輸出需要はロシアの経済成長の主要ファクターとなっていた。

2000年代、投資動向はGDPの成長率を上回っていた。特に2004~2007年、また2008年上半年期には、投資増加率はGDP増加率の2倍だった。

この間に蓄積された金融資源のおかげで、政府は幾つかの長期的な戦略プログラムを作成することが可能になった。2008年、「2020年までのロシア連邦社会経済発展コンセプト(コンセプト2020)」が策定された。また、2006~2007年、政府は極東地域に関する優先課題をまとめた。

「コンセプト2020」の最も重要な特徴は、粗放的な原料輸出型の成長に頼っているには限界が来るとの認識と、経済を構造的に多様化し、インフラ部門を近代化し、人的資本を強化し、イノベーションを促進する必要性だ。

「コンセプト2020」の枠内で、二つの基本的な経済発展段階が強調されている。すなわち、第一段階は準備的な意味をもち、2012年までを指す。第二段階は2020年までを指す。2012年までに行うべきは、わが国の既存の競争優位性を効果的に利用し、世界経済危機に適応するという目標を

達成するために、必要な環境を醸成することだ。

私はこの短い報告の中で、「コンセプト2020」の社会的な側面についての説明はしない。しかし、教育と保健への集中的投資、科学の発展と社会制度の整備を「コンセプト2020」が見込んでいることは、指摘しておきたい。

以下では、「コンセプト2020」の地域的な側面に皆さんの注意を喚起したい。2020年までにロシアの地方の域内総生産は、2.4倍に成長することができる。とりわけ、シベリアおよび極東連邦管区においては2.5～2.6倍、沿ボルガ地域では2.4倍、ロシア南部では2.6倍に成長しうる。

「コンセプト2020」は、国内経済の地域構造の形成における「成長の極理論」とその実践の重点的活用を前提としている。この意味で、北西部、沿ボルガ地域、ウラル地域南部、極東地域における航空機産業、造船業、原子力産業、機械工業、新材料、技術開発、情報産業、テレコミュニケーション産業のハイテク製品の製造を目指す地域生産クラスターの形成、またロシア南部と極東地域における大規模物流・生産拠点の形成が前提とされている。

「コンセプト2020」はロシア東部地域、特に極東地域の経済への相対的に高い投資を前提としている。資本集約的な産業部門のシェアが大きいシベリアおよび極東連邦管区で最大なのは、石油・ガス産業、石炭産業、発電業、冶金、木材業の振興プロジェクトである。

採択済みの「2013年までの極東・ザバイカル社会経済発展連邦特別プログラム」に加えて、「2025年までの極東地域、ブリヤート共和国、ザバイカル地方、イルクーツク州の社会経済発展戦略」の策定が進み、間もなく作業が終わる。同様の戦略が、シベリア連邦管区向けにも作成されている。

この戦略とプログラムの基礎となっているのは、アジア太平洋地域の経済的ポテンシャルと辺境協力というツールを最大限に利用することによる、伝統的に得意な部門、すなわち発電、鉱業、燃料業、木材業、機械工業などでの大型投資プロジェクトである。この戦略の眼目となっているのは、ロシア経済におけるロシア東部地域の役割の向上、ロシア東部地域と北東アジア、アジア太平洋地域の国々との経済協力の拡大、この地域の住民にとって快適な環境の整備である。

極東およびザバイカル地域は、一部の地域や部門ではある程度の成果を上げているものの、依然としてロシアの問題地域である。極東・ザバイカル地域での経済成長は、いまだにロシア平均値よりだいぶ遅れている。1998年のルーブル下落の結果、地域経済と地域の原料産業が発展の刺激を受けたが、この刺激は構造的な理由から、石油・ガス開発と直接、間接に関連している地域が受けた刺激とは比べ

物にならないほど小さかった。ロシア平均と極東ザバイカル地域の累積成長率の差が拡大し、2007年には24.2パーセントポイントとなった。

しかし、2007年に状況は変わり、それが2008年も続いたことは指摘しておきたい。経済成長動向の変化の要因は、サハリンにおける石油天然ガスプロジェクトが始動し、サハリン州の工業生産成長率が2007年には50%になったことだ。つまり状況は激変した。

外的要素と経済社会の潮流により、地域の将来的発展の原則および目的課題は、次のように規定されている。

定住人口の維持と住民の生活水準および人的資本の強化。  
迅速かつ総合的なインフラ整備。

エネルギー産業の発展と燃料構成の多様化。

地域の専門化の基盤となる資源セクターの発展、工業発展およびイノベーション発展の基盤となる機械工業の発展  
経済の多角化

各種の協力手段の利用

2000年代、この地域では、ロシア平均よりも高い工業生産と投資が実現した。この要素を、今の特に困難な時期に利用できるよう期待している。これはまず、この間に域内の工業部門が相対的に早いテンポで発展したことを意味する。次に、域内のインフラ投資も相対的に早いテンポで行われていたため、地域が長期的に発展するための前提条件が形成されている。

豊富な天然資源に基づく極東地域の発展というのは、包括的な基盤でしかない。その上で、戦略の策定にあたり重要な課題となるのは、地域の経済発展の基本的モデルの選択だ。

大きく言って、このモデルは二つある。惰性的なモデルは、資源セクターを専門とする主要部門を基盤とし、低い投資テンポのもとで、部分的な技術改善を前提とするものである。イノベーション型モデルは、上記の改善以外に、人的資本の強化を支柱とする経済の多様化を前提とする。経済の多様化は、新しい活動形態の出現を刺激するものだ。

我々の試算および将来的な発展の動向・条件・要素の分析に基づいて、次の点を主張したい。極東地域発展の惰性的案を採用する場合、2006～2010年の成長率は年間5.5%を超えることができない。2020年までに4%あるいは3.5%まで低下することもありうる。地域経済が惰性的案に従って発展する場合、2020年までの成長率はわずか170%となり、これはロシア全体が惰性的案に従って発展する場合より10ポイント低くなる。即ち、2007年の24.2ポイントの格差は30～35ポイントまで拡大することになる（図2）。

図2 GDP増加率(%)

		2010	2015	2020	2020/ 2007
Russia	Inertial	4,6			180
	Innovative	6,6	6,9	6,0	230
Far East & Trans- baikal Area	Inertial	5,5	4,0	3,5	170
	Innovative	6,9	7,8	8,0	260

地域の今後の後退を許さないための代案となるのは、極東・ザバイカル地域の資源・イノベーション型の経済発展モデルである。このモデルは地域経済の構造的な近代化、知識経済、経済への高いテンポの投資に基づくシナリオを提案している。地域がこのシナリオに従って発展すれば、「コンセプト2020」で提案されている経済成長、一人当たりGDPの指標に匹敵する、また、これを上回る指標を達成することができるだけでなく、現在の立ち遅れを克服することができる。このシナリオによる最低限必要なGDPの年間平均成長率は全ロシアのシナリオの6.7%より高い7.7%となる。この場合のみ、地域は260%という経済成長で全ロシアの230%を超えることができ、次に挙げる主要な経済課題を達成することになる。

ロシア平均GDP成長指標の遅れを取り戻すこと、より高い労働生産性によって一人当たりGDPである程度の優位を獲得すること、したがって、社会的な課題を達成することである。

その結果、極東・ザバイカル地域の今後の持続的でダイナミックな発展とアジア太平洋地域におけるロシアの役割の増大のために最低限必要な基盤が形成されることになる。

ロシア連邦地域発展省によって作成された「2025年までの極東地域、プリヤート共和国、ザバイカル地方、イルクーツク州の社会経済発展戦略」は、「コンセプト2020」と同様に三つの案を検討している。基本的シナリオを実施すれば、この地域にとってロシア最大の発展テンポが確保される。この案によれば、2011～2020年に極東およびバイカル地域のGRP年間成長率がロシア全体の指標を3ポイント上回ることになる。その結果、ロシアのGDPにおける極東・バイカル地域の比率は、2007年の7.5%から2025年には10.8%になる。

これは非常に野心的な目標だ。なぜならば、ロシア極東は過去はかなり長期にわたり、国内平均を上回るGRP成長率を示していなかったからだ。しかも、ロシアは現在、危機の時期に入りつつある。他方、ロシア極東・ザバイカル地域の経済は、現時点ではまだ小規模だ。だから、その成長率を高めることは、形式的には、ロシア国内の他の多数の地域よりも幾分容易だ。加えて、天然資源、北東アジアとの対外経済関係の面で恵まれた条件がある。

危機の下で、特に危機が長引く場合に、極東地域にとっての最大の問題は生産高の維持と人口の維持だ。1990年代の歴史を振り返ると、当時、この地域での危機は、構造的な特徴のせいでロシア平均よりもっと深刻、かつ長期的なものだった。工業生産について、極東地域は1年遅れてロシア平均よりも危機的な状況に陥ったが、危機状況から脱出するにはかなりの時間がかかった。

地域経済がいまだに資源型であることは、国内と特に国外の原料需要が先行して縮小しているという現在の危機の下で、同じような宿命が地域を襲うだろうと予測する根拠となっている。

従って、東アジアのマーケットで極東地域の最大限のプレゼンスを維持することが、不況を和らげる第一措置になるはずだ。そのためには、未加工原料の輸出に対する輸出税の一時的撤廃が必要である。同時に、北東アジアに隣接する地域に、高度加工と最終製品の製造を専門とするハイテク企業の設立を促進することが必要となっている。

## 2. ロシアと北東アジア諸国との関係

北東アジアは以前から、ロシアが経済的、政治的な関心を寄せるエリアだった。過去10年間、ロシアおよびロシアの極東地域の経済発展は、比較的活発に進んできた。このことはロシアと北東アジアのいわゆる「G3」をなす中国、日本と韓国との貿易の拡大に現れてきた。

直近の過去10年間に中国との貿易高は9.1倍、日本との貿易高は7.8倍、韓国との貿易高は6.2倍に増大した。しかしながら、この数字をより注意深く見ると、これらは三国の貿易高にはまったく見合っていないものだとすぐに分かる。ロシアと韓国との貿易高200億ドル、ロシアと日本との貿易高300億ドル、ロシアと中国との貿易高500億ドルは、日中貿易高の約2,500億ドル、中韓の1,450億ドル以上、日韓の800億ドル以上という指標とは比較にならない。

ロシアと北東アジア諸国との貿易への極東・ザバイカル地域の貢献度を分析してみたい。2008年の極東・ザバイカル地域と北東アジア諸国との貿易高は262億ドル超となった。このうち、日本との貿易高は102億ドルとなり、これ

は口日貿易高の39%。韓国との貿易高は59億ドルとなり、これは口韓貿易高の39.6%。中国との貿易高は58億ドルとなり、口中貿易高の12%となった。この数字は、極東・ザバイカル地域の外国貿易面での総合力が弱いことを示している。一方、極東・ザバイカル地域の外国貿易の大部分、例えば2007年では約75%を、まさに北東アジア諸国が占めている。つまり、我々の地域と北東アジア諸国との結びつきは非常に強い。

北東アジア地域の経済と貿易をリードしている「G3」と同様に、極東・ザバイカル地域でこの分野をリードしているのは「小G4」、すなわちサハリン州、沿海地方、ハバロフスク地方、サハ共和国で、これらは全地域の外国貿易の約90%を担っている。

過去10年間にこの地域の外国貿易の品目構造はほとんど変わらなかった。輸出を見た時、唯一の微妙な差異となっているのは、最近、原油と石油製品のシェアが徐々に拡大し、2007年には50%を超え、原木と木材製品のシェアが縮小していることだ。2008年、周知の理由で、この落ち込みの速度は速まった。輸入面で指摘したいのは、過去4年間の食料品輸入の着実な増加傾向だ。食料品の輸入量は、2005年の2億2,100万ドルから2007年には8億5,000万ドルに増えた。

ロシア極東に入っている外国投資は、ロシア全体に近年投入された外資の5%となっている。2005～2007年、外国投資は横ばいで、約60億ドルのレベルを維持していた。外国投資の地域別の分配をみると、この80%以上はサハリン州に向けられている。それ以外の地域のシェアはずっと小さい。サハリン州を除くロシア極東・ザバイカル地域では、現地の経済で外国投資の果たす役割は小さく、縮小している。例えば、ハバロフスク地方において外資は、同地方に投下された投資の10%以下である。

前述のデータの特徴は、これらが今日において実践的というよりも、歴史的な価値を持つことだ。全ての北東アジア諸国にますます否定的な影響を与えている世界金融危機は、事実上、これらの量的指標を消し去ってしまった。おそらく、ロシアと北東アジアとの経済関係のこれまでのモデルを変えてしまうだろう。エネルギー資源と天然資源の価格の下落は、この指標の著しい下降をもたらすに違いない。これらの数字を再び達成するためには、かなりの時間がかかると思う。

今後、ロシアと北東アジア諸国との関係がどのような形になるか、判断するには時期尚早であろう。なぜなら、域内諸国は危機から被った損害を計算している最中であり、ポスト危機時代に行われる外国貿易政策の基本的な方向性

をまだ確定していないからだ。しかし現段階で指摘しなければならないのは、「G3」諸国の最高責任者が危機対策の模索にかなり積極的に取り組んでいることだ。とりわけ、2008年11月に九州で行われた初の日中韓首脳会談は非常に重要である。また過去4ヶ月間に4回おこなわれた日韓首脳会談も注目すべきだ。

残念ながら、ロシアはつい最近まで、このプロセスに参加していなかった。肯定的な変化は今年2月にやっと、現れ始めた。今月18日にドミトリー・メドベージェフ・ロシア連邦大統領と麻生太郎・日本国首相との会談が予定されている。我々の考えでは、このように慎重な態度は、ロシアにとって大きなマイナスになりうる。なぜなら、危機のプロセスが示すように、アジア諸国の被害は西側先進国よりも多少軽い。これに加えて、危機は世界舞台での経済的、ひいては政治的勢力図に大きな変化を及ぼし、その結果、アジア諸国の果たす役割と意義は高まるだろう。

### 3. 極東地域と日本との交流

口日経済交流について話す際に指摘しなければならないのは、この交流が最近の数年間、肯定的な変化を帯びていたことだ。

2008年、口日貿易高は対前年比で47%増え、約300億ドルに達した。ロシア経済発展省の推定によると、ロシアへの日本からの投資はおよそ60億ドルとなっている。しかし、ロシア向け外国投資における日本のシェアは1.5%に過ぎない。

極東地域においても、おおむね同様な状況となっている。貿易が順調に拡大する反面、投資面での協力は減退している。現在、極東地域で実施されている共同プロジェクトは、わずか数件だ。サハリン州で実施中の石油天然ガス開発プロジェクトの他に、日本資本が参加してロシア極東で成果を上げているプロジェクトを挙げるとすれば、ハバロフスク地方での「ワニノ大陸」社の活動、5年間にわたる「コムソルスク・フォレスト・プロダクツ」社の張り板生産の試み、沿海地方での住友商事の参加による「テクノウッド」工場の木材加工プロジェクト、同じく住友商事の参加での「テルネイレス」合弁会社をベースとした「ハルウッド」の木材加工プロジェクトがあるだけだ。他には例がない。

極東地域と日本との貿易の発展は、最近まで好調に見えた。というのは、2008年にロシア極東地域と日本との貿易高は102億ドルとなり、この地域の外国貿易における日本のシェアが39%に伸びて来たためだ。極東地域からの輸出額は63億ドルとなり、輸入額が39億ドルとなった。極東地

域の主な輸出品目は原油と石油製品（76%）、原木と木材製品（9%）、水産物（3%）、石炭（6%）だった。日本からの輸入において最も大きなシェアを占めるのは自動車と自動車部品（78%）だ。食料品は12%、消費財は12%である。

最近まで、ロシア東部地域における口日協力において、1970年代の互恵的関係に似た状況が構築されていた。1970年代当時、我々は共同で、西シベリアとヨーロッパを結ぶ石油パイプラインを建設し、ネリユングリ炭鉱を開発した。ポストチヌイ港を建設し、木材に関する口日代償協定を実施した。

「2013年までの極東・ザバイカル地域発展プログラム」に従って、国は極東地域の経済発展のために必要なインフラ整備に投資を始めた。現在、太平洋パイプラインの第一段階の2,700キロメートルのパイプラインも敷設され、コジミノ湾では石油積み出しターミナルの建設工事が始まった。サハリン州、イルクーツク州、サハ共和国での天然ガス鉱床の開発が見込まれる「東部ガスプログラム」も実施の段階に入ってきた。「エリガ」炭田の開発、鉄鋼クラスターおよび原子力産業クラスターを含む南ヤクートの総合開発が始まっている。これら施設へのアクセスを確保するため

に、ハバロフスク地方のソビエツカヤ・ガワニ～ワニノ物流拠点の形成も始まることになっている。

すなわち、ロシア東部で今後の口日交流のための条件が構築されている。しかしながら、2009年にはロシアと中国、韓国のみならず、日本との貿易額が甚だしく減少することは、現時点で明白になっている。

唯一、明るい見通しのある分野は、エネルギー資源の輸出だ。これはサハリン州で稼働を始めるLNGプラントに関連している。しかし、日本のエネルギー需要は、誰も予想がつかない。第4四半期に工業生産指標が下降し産業部門で電力消費が縮小して以降、日本のエネルギー需要は激減した。例を挙げれば、1974年の第1次オイルショックの頃の水準だ。

けれども、周知の通り、経済危機は損害のみならず、新しい可能性ももたらしているし、我々はそう期待する。ポスト危機時代に口日の経済貿易交流がどのような形態とスケールを獲得するかは、口日両国が連携してこの新しい可能性を探し、実施することができるかどうかにかかっている。

（文責：ERINA）

## *Keynote Address*

# *The Long-Term Strategy for the Development of Russia and the Far Eastern Region*

ISHAEV, Victor I.

Chairman of the

Interregional Association of Economic Interaction "Far East and Transbaikalia",

Governor of Khabarovsk Krai, and

Academician of the Russian Academy of Sciences

## **Summary**

The formation of a market economy in the Russia of the 1990s accompanied a serious transitional recession, and that ended with the 1998 financial crisis. During the period from the crisis of 1998 up to autumn 2008, the Russian economy underwent stable development. During the period from 1998 to 2007, GDP increased 187%, industrial output 170%, and fixed capital investment 273%. The balance for the stabilization fund as of the beginning of 2008 had grown to 3.9 trillion rubles. In terms of gold and foreign currency reserves Russia came to rank third behind China and Japan.

Based on the capital accumulated during this time, in 2008 the Russian government formulated the "Concept of the Long-Term Socio-Economic Development of the Russian Federation up to 2020 (Concept 2020)". Due to the fact that exports built around raw materials have limitations, directions have been outlined for the diversification of the structure of the economy and the promotion of innovation. In this they are attempting to make the 2020 GRP of the Siberian and Far Eastern Federal Districts 2.5-2.6 times that in 2007.

In addition to the already-adopted "Federal Program on Economic and Social Development of the Far East and Zabaykalye up to 2013", work will soon end on formulating the "Strategy for the Socio-Economic Development of the Far East, the Republic of Buryatia, Zabaykalsk Krai and Irkutsk Oblast in the period up to 2025". What forms the basis for these

strategies and programs are the large-scale investment projects in traditional specialist sectors—namely the power generation, mining, fuel, timber, and heavy-machinery manufacturing industries, etc.—with an optimal use of the economic potential of the Asia-Pacific region and the border-region cooperation mechanisms.

The development of the Far East, based on rich natural resources, is only a basis which is comprehensive to a fault. On top of that the selection of a basic economic development model for the region is important. Of the inertial and innovative models, the latter is a model which assumes a diversification of the economy which takes the strengthening of human capital as its mainstay. If the region developed in accordance with this scenario, an economic growth rate of 260% up to the year 2020, proposed in "Concept 2020", could be realized. This would exceed the 230% growth rate for Russia as a whole.

Under the current crisis it is feared that its effect on the resource-based economy of the Far Eastern region will be more profound and drawn-out than the average for Russia as a whole. Consequently, the maximum possible maintaining of the presence of the Far East in the markets of East Asia is an immediate measure for mitigating any upheaval. To that end, a temporary elimination of export duties on exports of unprocessed raw materials is necessary. At the same time in the regions adjoining Northeast Asia, the stimulating of the establishment of high-technology enterprises, which specialize in high-level processing and the manufacturing of finished products, has become necessary.

Northeast Asia has long been a region attracting Russia's economic and political interest. In the last ten years the trade volume with China has grown 9.1-fold, with Japan 7.8-fold, and with the ROK 6.2-fold.

The countries of Northeast Asia comprise the greater part (approximately 75% in 2007) of the foreign trade of the Far East and Zabaykalye region, and the ties between this region and the countries of Northeast Asia could be said to be extremely strong. The trade volume with the countries of Northeast Asia for 2008 was in excess of US\$26.2 billion. Within the Far East and Zabaykalye region, the four regions of Sakhalin Oblast, Primorsky Krai, Khabarovsk Krai, and the Republic of Sakha are responsible for approximately 90% of foreign trade.

In the last ten years the structure of the commodities in the region's foreign trade has seen almost no change. What can be seen is that in recent years the export share of crude oil and petroleum products has expanded and the export share of logs and timber products has shrunk, and the steadily increasing trend in food imports over the last four years.

The foreign investment into the Russian Far East constitutes 5% of the total for Russia as a whole. In the period 2005-2007, foreign investment stayed level, and has maintained a level of approximately US\$6 billion. Broken down by region, more than 80% is directed toward Sakhalin Oblast.

In accordance with the "Federal Program on Economic and Social Development of the Far East and Zabaykalye up to 2013", the nation has begun investment in the development of the infrastructure necessary for the economic development of the Far Eastern region. Projects are underway, including the Pacific Ocean pipeline, the gas program for the eastern part of the country, the South Yakut comprehensive development, and the formation of the Sovetskaya Gavan-Vanino logistics hub.

As is well known, an economic crisis brings not only losses, but also new possibilities. What form and scale Russo-Japanese economic exchange acquires in the post-crisis period depends on whether the two countries coordinate and seek new possibilities, and are able to effectuate them.

(The responsibility for the wording of this piece lies with ERINA)  
[Translated by ERINA]